

報告 1

第 27 回中国ハルビン国際経済貿易商談会に出展

6月15日（水）から19日（日）の5日間、中国黒龍江省ハルビン市ハルビン国際会議展示体育センターにて第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会が開催され、黒龍江省及びハルビン市と友好交流のある国や地域を中心とした多数の企業が参加し、自社の商品などをPRしました。出展企業数は2,410企業、来場者数は20万人を超え、会場は熱気に包まれました。

新潟県が手配したブースに出展した県内企業は5社あり、新潟市内からも2社の出展がありました。新潟市北京事務所は新潟市の観光PRと合わせて、新潟県企業のブース運営支援を行いました。新潟県企業のブースも会場の熱気に負けず、終始賑わいをみせていました。

新潟市はハルビン市と1979年に友好都市を締結し、今年で37年目を迎えます。中国ではまだなじみの浅い新潟市ですが、ブースを訪れるハルビン市民は新潟市をご存じの方が多く、友好都市の存在の大きさを実感しました。

今後も、新潟と縁のあるハルビンで新潟企業の経済活動が活発に行われるよう支援をしていきます。（大泉）



新潟市ブースの様子

来場者多数で賑わいをみせる会場

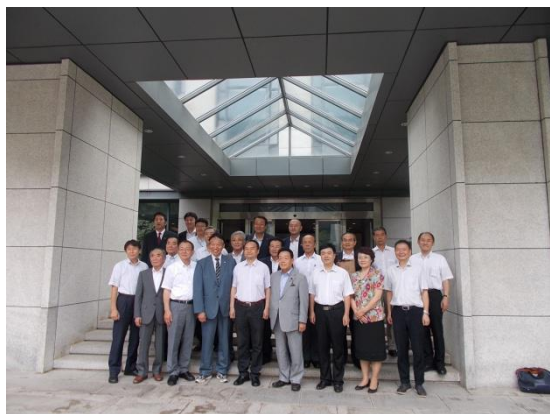


報告 2

日中友好促進新潟市議会議員連盟訪中団同行報告

7月13日から16日まで、日中友好促進新潟市議会議員連盟訪中団（金子益夫団長）が西安市、上海市を訪問し、北京事務所が同行しました。訪中団の目的は、西安市との文化・教育分野での友好促進、上海での中国の経済状況の調査などです。西安市では西安博物院の王峰鈞副院長と面談。2007年5月に友好協定を締結した博物館同士の交流により、両市が更に交流を深めて行くことが確認されました。また、西安市人民代表大会との交流とし

ては、韓宝生常務委員会副主任と面談。韓副主任からは、友好都市新潟市とはこれまで文化・教育の面で人の交流を行ってきたが、この度の訪中団をきっかけに更に協力を深めて行きたいとの発言があり、金子団長から市長の親書が手渡されました。なお、上海市ではジェトロ上海事務所小栗道明所長から「最近の中国経済とビジネス環境」とのテーマで講演をいただき、活発な質疑応答が行われました。(神田)



西安市人民代表大会にて



西安博物院にて

報告 3

第15回日中地域間交流推進セミナーに参加

7月20日(水)から22日(金)の3日間、陝西省安康市で開催された日中地域間交流推進セミナーに参加しました。本セミナーは、日中それぞれの地方政府関係者が一同に会し、意見交換を行う場として、自治体国際化協会が毎年中国各都市で開催しているものです。

今回のセミナーは、テーマを「環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方～グリーン発展とエコツーリズム」と題し、日中それぞれの地域の取り組み事例・施策が発表されました。

例えば、愛媛県の講演では、サイクリングを核としたエコツーリズムの推進活動の様子が紹介されました。県内全域に地域資源を活用したサイクリングコースを作り、自転車県としてのブランド化を図るとともに、他県との広域連携も活発に行っています。北京交通大学の張輝教授は講演の中で、近年の観光産業は、これまでの「観光スポット型」から、「観光目的地型」に転換していることについて言及されましたが、愛媛県の取り組みはまさに「観光目的地型」の取り組みと言えます。

新潟市においても、観光スポットの一層のPRを図るとともに、「観光目的地型」の観光施策を更に推進することの重要性を改めて感じる機会となりました。(大泉)



講演の様子

2016年7月20日から26日まで、第27回香港ブックフェアが香港コンベンション&エキシビションセンターで開催されました。日本パビリオン内には、在香港日本国総領事館、JNTO 香港、帯広市、兵庫県、和歌山県、北九州市、コクヨ等がブース出展しました。新潟市と日本アニメ・マンガ専門学校（JAM）は今年は3回目の共同出展です。

新潟市と JAM の共同ブースでは、にいがたまんが大賞作品集、JAM の学生たちのイラスト・マンガ作品集の販売や「ドカベン」等の展示、つけペン体験などを通じてマンガのまち新潟の魅力を来場者に PR しました。



新潟市と JAM のブースの様子



朝、来場者の行列、入場待ち

今年、JNTO 香港はスタンプ収集の専用紙を作って、来場者に配りました。このスタンプ収集のおかげで、新潟市ブースに立ち寄る人は去年より多くなりました。漫画、アニメの宣伝だけではなく、新しい観光パンフレットを来場者に配りながら、新潟市の観光についても説明しました。そして、JNTO は今年初めてステージを設営しました。出展した各自治体は観光パワーポイントや観光ビデオを流しながら、スタッフがステージに立って、来場者に説明PRを発表しました。

香港貿易発展局（HKTD）によると、今年の香港ブックフェアの入場者数は延べ 102 万人を超え、過去最多を記録したそうです。（霍）

中国の2016年第2四半期のGDP成長率が発表された。物価の上昇率を除いた実質成長率は対前年同期比6.7%の増であった。この成長率は第1四半期と同じであった。この数字を「横ばいであり、依然として減速傾向は止まっていない」と見るか、「中国経済の減速は下げ止まった」と見るか、中国の専門家の中でも見方は分かれている。ただ李克強首相はじめ、中国のトップは、少なくとも表面的には比較的楽観的だ。

7月22日、李克強首相は北京で世銀、IMF、WTOなど主要な国際経済6機関トップとの会合を開き、中国経済を含む世界経済の現状について話し合った。特に中国経済の現状と展望、英国のEU離脱決定後の世界経済に議論が集中したという。その中で李克強首相は「世界経済は依然低迷しているが、中国経済は安定している」と胸を張った。また市場の一部で期待されている財政出動、金融緩和などの経済刺激策について、李首相は「中国経済は強い景気刺激策に頼らなくとも、安定した成長を続けることができる」と述べた。その一方で「世界経済で起こりうる不確実性に対し、中国ではまだ財政政策も金融

政策も調整の余地が存在している」と述べ、世界経済がこれ以上深刻な状況に陥れば、中国は思い切った財政出動や大幅な金融緩和も選択肢の一つだという認識を示した。

中国経済は構造改革の最中にあるが、さまざまな問題が噴出している。当面の大きな問題の1つは過剰生産、過剰在庫問題であり、もう1つは不良債権を含む中国全体の債務問題である。これらに深く関わっているのが国営企業改革問題である。これは一般市民にはわかり難い問題で、多くの人は実感がない。ただ専門家の間では大きな問題で、特に地方政府の債務、シャドウバンキングなどの問題とともに議論の中心になることが多い。

そんな中、最近専門家間でちょっとした話題になった日本の新聞記事がある。それは7月18日付「日本経済新聞」が報じた「中国の借金GDPの2.5倍—シンクタンク試算・政府の対策に注目」というものだ。同記事によると「中国全体の負債額が国内総生産（GDP）の2.5倍に上るとの試算を、中国の政府系有力シンクタンクが発表した・・・」と書かれている。多くの日本通経済専門家は、これは事実だが非常に誤解を与えやすい記事だと言っていた。

調べてみると、この数字の出どころは、中国社会科学院学部委員で、国家金融・発展試験室理事長である李錫氏が6月15日、中国国務院新聞弁公室主催の記者会見で発表したものだ。

上記の日経の記事はもちろん誤報ではない。しかしもう少し詳しく紹介した方が良いかもしれない。李錫氏は2015年末時点で、①中国全体の債務残高は168兆4800億元（約2584兆1300億円）で、社会全体のレバレッジ比率は249%。②一般国民債務率は約40%、金融機関の債務率は約21%、政府の債務率は約40%。③予算管理に盛り込まれている中央政府と地方政府の債務は、合計約26兆6600億元（約408兆9100億円）で、対GDP比39.4%、地方の融資プラットフォームを通じての“隠れ債務”を加算しても、対GDP比は56.8%。この数字は、国際的に言われている警戒ラインである60%をкаろうじて下回っている、つまり容認範囲である。因みに現在日本政府の債務は対GDP比200%を超え、米国は120%、フランスは120%、ドイツは80%、ブラジルは100%である。④懸念されている地方政府の債務率は、2015年で89.2%。債務率が100%以下なら返済は可能である。⑤現在中国の債務のほとんどが企業に集中していて、中でも非金融企業の債務率は131%、融資プラットフォームの債務を加算すると非金融企業の債務率は156%にまで上昇する。この内多くは国営企業が抱えた債務である。⑥中国は債務リスクに対応する十分な資金があり、債務危機が発生する確率は低い。中国の主権資産は約227兆3000億元（約3486兆3100億円）、主権負債は約124兆元（約1901兆円）で、純資産は約10兆3000億元（約157兆9800億円）。中国の高貯蓄率も有利な要素である。⑦中国企業の債務は主に国営企業のものである。従って、債務問題の解決には国営企業の改革が不可欠である。

この記者会見の内容から浮かび上がるのは「国営企業」の果たしているマイナスの役割だ。鉄鋼、石炭、セメントなどの産業は、高度成長の時期は「イケイケドンドン」状態であったが、中成長に転じると一気に生産過剰、在庫過多問題が露呈した。これらの多くは国営企業である。本来生産調整、淘汰などが起こるはずだが、国営企業であるがゆえに政府（特に地方政府）がテコ入れし、金融機関が無理な融資をする。結果、本来倒産状態にありながら生きているという「ゾンビ企業」化現象が起きるのである。そして奇妙な問題が起きる。政府が経済構造転換を目指し、国営企業改革に着手しているというのに、最大の「抵抗勢力」が政府と一体の国営企業というわけだ。

政府としてもジレンマだ。政府は年初、景気対策でインフラ整備などの公共事業を前倒しで打ち出したが、受注しやすい国営企業はむしろ増産に走った。1月—6月の前期、国営企業の投資は対前年比23.5%と大きな伸びを示した。一方の民間企業投資は同2.

8%増に留まった。多くの経済専門家は「民間企業を育成し、民間企業の活力を發揮させ、民間企業の参入を拡大させるというのが政府の方針だが、実態は逆行している。本来民間企業に回るはずの融資が国営企業に落ちている」と言って嘆いている。社会主義市場経済というのは難しいものだ。

政府が難しい舵取りをしている一方で、全体として所得水準は向上しているし、消費は旺盛だ。特に内陸部の変化が出てきたのが、政府にとって良い要素である。内陸部で中間層が急拡大し、購買力が高まっている。政府の内陸部投資の拡大、内陸部の都市化の進展などが、内陸部の様相を急速に変えている。当然、内陸部のインフラ整備、開発と都市化は一方で環境問題を引き起こしかねない。開発と環境、これまた難しく、新しく古い問題だ。止

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃 (さいおんじ かずてる) 氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一 (きんかず) 氏 (第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事) の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

北京スタッフ便り

北京での暑気払い 食いしん坊と健康志向者の暮らしぶり

三伏の候、いかがお過ごしでしょうか。晴れた日は、太陽が炎のように照り付け、目がまぶしいほど耐え難く、雨や曇りの日は、じめじめした蒸し暑さに見舞われます。暑さにより、汗をかいて体力を消耗し、食欲がなくなる気がしませんか。

しかし、この残暑の中、北京で最も有名なグルメ町の一つである東直門内大街の簋街 (グエイジェー) に行くと、食欲が旺盛な食いしん坊たちがびっくりするほど毎晩通りいっぱいになります。

東西の長さ1000メートルほどの簋街の通りには、約150軒の飲食店がびっしりと立ち並んでいます。その中には、24時間営業する店もたくさんあります。昼間は人気の少ない通りですが、夜になると、通りの両側や各店の前に吊るされた赤い提灯が光るのに合わせて、一気に人が増えていきます。

簋街のレストランでは中国の東西南北の料理を味わうことができますが、最も人気なのはやはりピリ辛のザリガニ、食ガエル、焼き魚を代表とする辛い料理です。特にザリガニ料理が名物。

熱いからこそピリ辛料理を食べて食欲を増進して栄養を補充しなければならないと食いしん坊たちはよく言います。食いしん坊にとって、気候に左右されず、美食で舌と胃袋を満足させることは人生のかけがえのない楽しみようです。

一方、厳しい暑さの中、毎日あっさりした料理を食べて、運動を通じて鍛錬すべきだと提唱する人も数多くいます。家の近くにある大学の運動場には、毎晩ジョギング、体操、



夜の簋街 (グエイジェー) の様子

バトミントン等をやり、汗でびしょびしょになるまで体を鍛える学生や市民がたくさんいます。人間の体の基礎代謝は冬と夏とでは正反対で、冬は寒い体を温めようとたくさんのエネルギーを使い、基礎代謝を上げていきますが、夏になると、体を温める必要がなくなり、熱を作り出す機能が減るため、その分エネルギーも必要としなくなるそうです。だから、飲食の量を控え、より多く体を動かさなければならないと健康志向者たちは主張します。

食いしん坊と健康志向者の暑気払いに優劣はつけがたいと思いますが、この文を偶然読んでくださるあなたはどのようにこの残暑と苦闘しているのでしょうか。(鞠)



ザリガニ、食ガエル、焼き魚
いずれもピリ辛



北京にある大学の運動場
夜、体を鍛える学生や市民たち

お知らせ

事務所移転のお知らせ

新潟市北京事務所が2016年9月12日より、下記へ移転することとなりました。新しい事務所は、現在の事務所から長安街沿いに東方向へ徒歩10分程度の距離にあり、長富宮飯店に隣接するオフィスビルの2階です。これまで同様、よろしく願いいたします。皆さまのお越しをお待ちしています。

なお、9月9日～11日については、移転作業のため、ご連絡の際は以下までお願いいたします。

所長 神田携帯 15210738620

副所長 大泉携帯 15001123810

記

新住所：北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2階2014号室

郵便番号：100022

電話・ファックス：変更なし